資料３－４

生涯学習社会の実現に向けて高等教育機関に期待される役割について

（グループ２）

－事例編　－

事例編

目　次

- 就業者のキャリア形成を支援する取組①～③ ..... 1～3
- 若年者や離職した女性等のキャリア形成を支援する取組①～③ ..... 4～6
- 住民の地域活動･社会貢献活動を支援する取組①② ..... 7，8
- シニアの地域活動･社会貢献活動を支援する取組①② ..... 9，10
- 複数の大学が連携し多様な学習機会を提供する取組 11
- ICT を活用した遠隔教育等の充実 12
- ⑵参考⑴ 個人の持続的な学習を支援する取組 13
- ⑵参考⑴ 学生の学習や活動履歴を管理･評価する取組 14
- 多様な主体と連携した教育支援人材の育成と成果活用に向けた取組 15
- 多様な主体と連携した公共支援人材の育成と成果活用に向けた取組 16
- 地域の教育機関との連携による学習機会の提供と成果活用に向けた取組 17
- 多様な主体と連携した地域づくり人材の育成と成果活用に向けた取組 18
- 多様な主体と連携した食農支援人材の育成と成果活用に向けた取組 19
- 多様な主体と連携した産業振興人材の育成と成果活用に向けた取組 20
- 地域の再生に貢献できる人材育成の取組 21
- 地域づくりの中心となる学生を育成する取組 22
- 学生のボランティア活動を評価している取組 23
- 被災地を支援する復旧･復興ボランティアの取組 24
- 隣接大学の連携により地域社会に貢献する取組 25
- 高齢化等が進む地域の活性化に向けた取組 26
- 不登校等の課題を抱える子どもや家族を支援する取組 27
- 家庭支援による地域貢献の取組 28
- 遠隔地域との協働による地域づくり支援の取組①② ..... 29，30
- 地域と共生するためのアウトリーチ型拠点整備の取組 31
- 行政との連携協定による生涯学習推進に向けた取組 32
- 博物館の開放による地域･社会との共生に向けた取組①② ..... 33，34
- 地域との共生に向けた関係づくりの取組①② ..... 35，36
- ⑵参考⑴ 地域と共生する大学づくりのための全国縦断熟議 37

就業者のキャリア形成を支援する取組①

慶應義塾大学　「慶應丸の内シティキャンパス（慶應ＭＣＣ）」

慶應義塾の社会人教育機関として2001年4月にオープン。東京・丸の内にキャンパスを構え、新時代に対応する「知の創造・交流活動」を促進する拠点として、年間2万人に近い<u>ビジネスパーソンのさまざまな学びを提案・支援</u>。

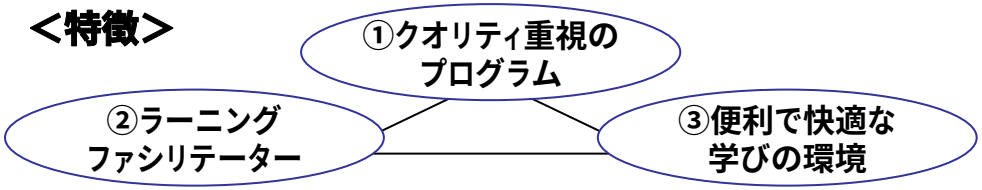
＜事業コンセプト＞

【ビジネスと経営の実践の場】である産業界と【理論の創出と蓄積の場】である大学との中間にあって、両者の有機的な循環を促進し、理論を実践に活かすための“架け橋”の役割を担う。

＜プログラムコンセプト＞

- 「知的基盤能力プログラム」　仕事の方法論を学ぶ
  ・・・経営戦略・マーケティング・会計・コミュニケーション等
- 「先端・専門プログラム」　仕事の専門性を深める
  ・・・Ｍ＆Ａ・財務・人材育成・キャリアアドバイザー等
- 「夕学プレミアム「agora」」　人間力を養う
  ・・・古典・アート・科学・表現等
- 「夕学五十講」　時代の“潮流と深層”を読み解く
  ・・・研究者や経営者、文化人、ジャーナリスト等

＜特徴＞

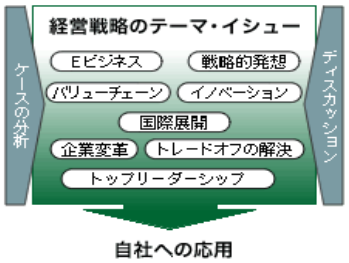


①ＭＢＡと同等のビジネスプログラムを中心に、教養を深める講演会、感性・身体を用いて学びを楽しむ講座など、本物志向、学習者本位のプログラムを幅広く開発。

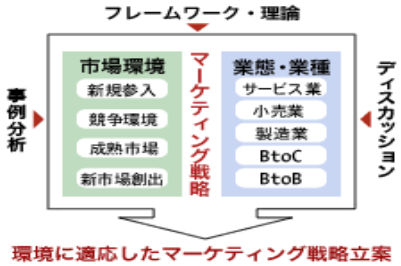
②ラーニングファシリテーターは、プログラムの企画・運営・アフターフォローまでをトータルでマネジメントする、社会人学習の専門家。参加者の学びを促進し、参加者同士のネットワークをサポートする。

③東京駅から徒歩約3分のキャンパスは、首都圏はもちろん、遠方からの出張帰りのビジネスパーソンにも通いやすい環境。

（参考）経営戦略



（参考）マーケティング戦略



就業者のキャリア形成を支援する取組②

東京工業大学

関東圏の中堅企業／中小企業に勤務する３５歳前後の社会人が技術経営（MOT）を学び、自社における経営層へのキャリアアップを図るための学習機会を提供する取組

（プログラムはエッセンシャルMOTコースの場合）

○対象者：関東圏の次世代の企業経営を担う社会人
例）若手後継者、技術管理職、経営企画職、ベンチャー企業経営者、等

○期　間：１年間（週１回２時間、水曜（全３６回）、１９時～２１時）

○プログラム構成
「講義＆演習」、「グループ演習」により１２科目で構成。学習内容は、企業の現場で活躍する人材像から「実務的な視点」も意識。グループワークを通じた交流など、多様な企業から参加する受講生間の交流に配慮。

○講座終了後
修了者にはｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ研究科長名の「修了証書」を交付

○実施体制
東京工業大学社会人教育院のもと、大学院イノベーションマネジメント研究科が事業主体となり運営

○実績（全プログラム）
平成20年4月～23年3月で計11プログラムを実施し、174名が修了。プログラム修了後には、他プログラムの受講や大学院への進学など学習の継続や、学習内容の業務適応による仕事の取り組みの変化といったキャリア形成にも寄与。

静岡県立大学短期大学部

小児医療チームの一員として遊びを用いた病児や障がい児の支援を行いたい者を対象とし、ホスピタル・プレイ・スペシャリスト（以下HPS）の学びを基本に、HPSの専門的な理念や知識、そして技術を教育する取組

○対象者：児童福祉、児童教育、保育、小児看護など、子どもに関わる関連領域での学びを修めた者。
実習を含め、全日程を受講できること。（１５人程度）

○期　間：３６日間（講義は原則１日５限(1時限９０分)を１６日間、実習は１５日間、その他口頭試問等５日間）

○プログラム構成
① 遊びの持つ力と医療施設・機関における遊びの活用
② 子どもの権利を守るやさしい医療の必要性
③ ホスピタル・プレイ・スペシャリストに必要な専門知識
④ ホスピタル・プレイ・スペシャリストに必要な専門技術
⑤ 子どもにやさしい医療を実現するための方策
⑥ ホスピタル・プレイ実習

○講座終了後
養成講座修了者には、学校教育法および静岡県立大学短期大学部社会人専門講座受講生規程に基づく履修証明書及び、HPS Japan資格認定書を交付
（離職している修了生の約５１％が再就職）

○実施体制・・・欧米からHPSを招聘するとともに、国内他大学（外部講師）や実習先として病院等と連携

※ＨＰＳ「ホスピタル・プレイ・スペシャリスト」とは、病児や障がい児とその家族を対象に、入院前から退院までのあらゆるプロセスにおいて、子どもの感じる苦痛やストレス、不安などを遊びの力を用いて軽減し、医療との関わりを肯定化できるよう支援する専門職

就業者のキャリア形成を支援する取組③

明治大学リバティアカデミー

明治大学の生涯教育機関であるリバティアカデミーで、法人向けのオーダーメイド型社員研修等を企画･実施している取組。

＜オーダーメイド型社員研修の概要＞

公開講座で開講中のプログラムをもとに、オーダーメイド型の社員研修プログラムを企画･実施。企業の要望に応じて、出張講義やTV会議を利用した研修も可能。コーディネーターには、企業コンサルティングや企業での研修経験の豊富な教授陣があたる。企業側にとっては、大学のプログラムを体系的に学習できるというほか、社員教育、人材開発費用を効果的に削減できるというメリットもある。

※企業等研修実績（プログラム数）
2007年度17， 2008年度27， 2009年度11

大手企業向け研修カリキュラム事例

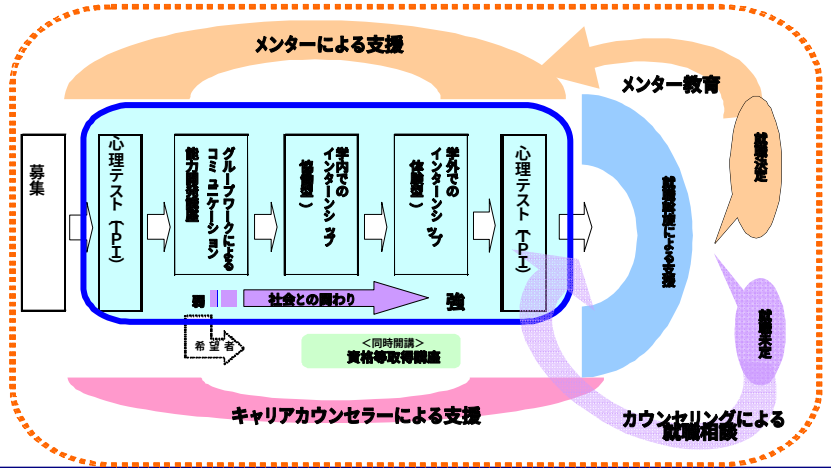
CS(顧客満足)研修	
コーディネータ 近藤 隆生（明治大学大学院グローバルビジネス研究科教授）	
1	コミュニケーションとマーケティング
2	消費者の欲望の発見方法と顧客満足創造手法
3	顧客「不満足」の考え方
4	実践的なクレーム対応
5	サービスマネジメントシステムの構築とCS活動の推進

若年者や離職した女性等のキャリア形成を支援する取組①

武蔵野大学

就職の希望を持ちながら大学卒業時に無業であった若年者に対して、大学のキャリア開発科目を体系化した「コミュニケーション能力開発プログラム」の提供及びキャリアカウンセラー等による就職相談などの支援を行う取組

○対象者：大学卒業後、現在仕事をしていない者（14名程度）
（特に自己肯定感や対人関係に課題を抱える者を対象）
○期　間：約半年（教育プログラム（4ヶ月）、就職支援（2ヶ月～））
○プログラム構成
・自己理解（心理テスト（TPI）を活用した自己理解ワーク）
・グループワークによるコミュニケーション能力開発講座
（心理的に安全な「場」を構築するワーク、業界分析、社会人として必要な基本知識とスキルの修得、野外における協働・コミュニケーションの実践型体験学習）
・インターンシップ（協働型・体験型）
（社会との関わりを段階的に拡げていくプログラムの実施）
・フォローアップ・プログラム　　自身の行動や意識の変化を共有し、自身のアクションプランを策定
○成果　平成21年度においては受講者6名、うち修了者3名、就職決定者2名。受講者には、コミュニケーション積極性において着実な変容を感じることができた。



日本女子大学

大学卒業後就職し、育児や夫の転勤、進路変更などで離職した女性に、再就職に必要な英語、ITスキル、ビジネス知識を習得させるリカレント教育の実施と、再就職先を斡旋する取組

○対象者：4年制大学を卒業して就職後、一旦離職し、職業への復帰を望む女性（年間60名（各学期30名入学））
○期　間：1年間（294時間必修）
○プログラム構成
・書類審査、面接、英語とPC入力速度の入学テスト
・必修科目7科目、選択必修科目7科目の合計14科目（28単位）の修了
・当課程修了者限定の求人情報を載せたウェブサイトおよび独自の合同会社説明会開催による再就職の斡旋（就職希望者の就職率ほぼ100%（非常勤含む））

【リカレント教育課程　カリキュラム一覧（2011）】

科目群	科目名		
キャリア・スキル科目群	キャリアマネジメント		必修
	英語特訓科目	英語特訓A-1	
		英語特訓A-2	
		英語特訓B-1	
		英語特訓B-2	
	ＩＴリテラシー科目	初級	
		上級	

科目群	科目名	
キャリア基礎科目群	〈目白キャンパス〉 ●教養科目　※ ●各学科専門科目　※ 〈生田キャンパス〉 ●展開科目　※ ●各学科基本・専門科目　※	選択必修

科目群	科目名	
キャリア形成科目群	選択英語（ビジネス英語Ⅱ）	選択必修
	選択ＩＴリテラシー	
	企業会計入門	
	初級簿記	
	税法入門	
	金融リテラシー	
	〈非破壊検査㈱寄附講座〉 地球環境とエネルギー産業	
	社会保険法 （社会保険労務士準備講座）	
	労働法と労働保険法 （社会保険労務士準備講座）	
	消費生活アドバイザー準備講座Ⅰ	
	消費生活アドバイザー準備講座Ⅱ	
	内部監査の実務講座 （公認内部監査人準備講座）	
	記録情報管理者資格準備講座	
	ＮＰＯとＮＧＯ　※	
	現代ビジネスと起業　※	
	国際ボランティア論　※	
	ライフステージと法　※	
	インターンシップ	選択

若年者や離職した女性等のキャリア形成を支援する取組②

香蘭女子短期大学

アパレル産業従事者とニート･フリーター･再就職希望者を対象とした再チャレンジ支援のための教育プログラム。同時に「市場の変化に適応する高度な技術」に資する取組として、人材能力の向上化、活性化を図る取組

○プログラム構成
立体裁断･ＣＡＤ･平面パターンの３講座に上級･中級･初級のレベルを設置
･初級講座（4月～2月）･･･３０回講座（夜間）
･中級講座（4月～9月）･･･１０回講座（土曜、日曜）
･上級講座（１０月～2月）･･･6回講座（日曜、ＣＡＤのみ１０回）

○受講生の状況等
･初級講座･･･受講生は企業関係者（過半数以上）、学生等
学習時間は、現場の仕事を続けながら、最終的にアパレル業界へのトラバーユができるよう、夜間に設定
･中級講座･･･受講生は、企業関係者（過半数）、教育関係者等
土曜講座と日曜講座を比較すると、日曜講座の方が出席率が高く、土曜は職場の都合で欠席せざるを得ない状況が多い
･上級講座･･･受講生は企業関係者、教育関係者等
上級プログラムは、中級プログラムを修了していることが受講の条件

○講座終了　履修証明書、修了証書の授与
3年間で、415名の総受講者数の中で331名に授与。

○実施体制
学校運営組織、商工会議所、日本アパレル産業協会（福岡）

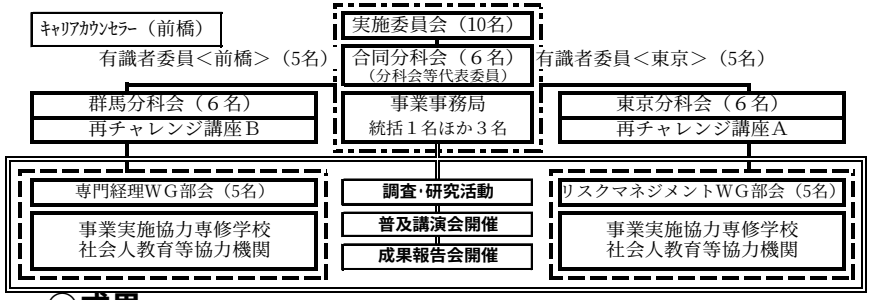
○成果
アパレル企業従事者からは、本事業がスキルアップに役立ったとの声があり、また企業からも「パターンが綺麗になった」等の意見が出た。

中央情報経理専門学校

再就職を目指す社会人（若年早期離職者）向けに『実践型経理人材』を育成する教育プログラムを構築して、再チャレンジを目指した就業を支援する取組

○プログラム構成
･教育プログラムの開発（教材の編集：１５０時間分）
＜ＰＡＲＴ１　実践経理＞
経理の基本、経理業務の基礎、財務会計の概要（主な勘定科目）、管理会計の基礎、計算実務、ＩＴ経理実務、税務会計（電子申告）、決算事務（決算の作り方･読み方）
＜ＰＡＲＴ２　経営管理＞
経営管理（専門知識）ガイダンス、経理財務サービススキルスタンダードの紹介、財務管理＆債権管理、経済金融＆リスク管理、戦略財務＆会計基準（管理会計の要点）、企業会計＆財務統制（統制と制御「内部統制」）の各編
･社会人向けに「公開講座」を３０講座開講
１５０時間の教育体系から９０時間を開講（１講座３時間）
講座の効果測定として、経理･財務スキル検定を活用

○実施体制



○成果
Ｈ１９～２１度に文科省委託事業として取り組み、受講者の評価も高く、実証講座の参加率（受講者３３名中３０名が講習を終了して効果測定で７０点以上の成績を修めた）も高かった（Ｈ２１度）。

若年者や離職した女性等のキャリア形成を支援する取組③

国際ビューティモード専門学校

出産、子育てなどで一時職を離れた女性美容師に対し、カット、パーマ、ヘアカラーなどの「技術指導」と共に、キャリアカウンセリングを基本とした「就職指導」を行い、美容師としての再就職を支援する取組

○期　間：4ヶ月間
（必須受講講座時間数 54時間（3時間×18日））

○プログラム構成
「技術指導講座」：「カット」については必須講座、他の技術講座「パーマ」、「ヘアカラー」、「メイクアップ」、「ネイル」については希望制
①「カット」：ベーシックテクニック　30h
②「パーマ」：各種ワインディング技法、ピンパーマ技法等　12h
③「ヘアカラー」：ベーシックテクニック及びホイルワーク等　12h
④「メイクアップ」：ベーステクニック及びパーツレッスン　24h
⑤「ネイル」：ベーシックケアカラーとジェルネイル　24h
「就職指導講座」：　必須講座
「キャリアカウンセリング」：自己分析、ビジネスコミュニケーションスキル分析、アピールポイント及び志望動機の構築、面接指導等　24h

○講座終了後
必須講座修了者に講座独自の履修証明書の発行

現場復帰を阻んでいるものとして、次のことが判明
①ブランクにより技術力低下に対する不安
②求人や研修などの情報不足
③労働環境（通勤や託児所の問題）、雇用条件（勤務時間、有給休暇）への不安

○修了者の状況　平成20年度は全講座を履修し証明書を発行した2名の受講生のうち1名は再就職した。

明石工業高等専門学校

企業等に就職した後、結婚・出産等により、一旦家庭に入った女性の社会復帰を目的に、CAD技能の修得を目指す。①これまでCADを操作した経験のない女性を対象とした初心者コース、②CAD技能の再習得をめざした経験者コースを設定。

○講座対象
①初心者コース・・・CADソフトの使用経験はないが、コンピュータに関する基礎知識を有し、一般的なワープロや表計算ソフト等の操作が可能な女性
②経験者コース・・・大学、短期大学または高等専門学校等の機械・建築・土木系の学科を卒業した女性、あるいは企業等でCADの実務経験がある女性

○プログラム構成
①初心者コース・・・基本操作、作図練習、編集練習等
全15回、各回1．5時間、総計22．5時間
②経験者コース・・・作図実習、課題作成、試験対策等
全15回、各回2時間、総計30時間

○講座終了後　履修証明書の発行

○実施体制
明石高専教員、職員、非常勤講師、ティーチング・アシスタント
ハローワークや明石市産業振興財団（21年度から共催）と連携

○修了者の状況
平成20年度修了者については、自己啓発、資格受験の者、再就職活動中の者が多い。19年度修了者には、CAD利用技術者2級資格に合格した者、市役所（建築職）に経験者採用枠で採用された者もいる。22年度は8人受講し、全員に修了証書を授与した。職場内のステップアップに役立てたり就職した者もいる。

住民の地域活動・社会貢献活動を支援する取組①

専修大学 「KSコミュニティ･ビジネス･アカデミー」

退職者や子育てを終えた主婦などの市民を対象に、街の身近な問題を解決し都市力を向上する「コミュニティ･ビジネス」に必要なプログラムを、専修大学と川崎市が連携し、社会人向けに編成･実施。

初めてコミュニティ･ビジネスに取り組む人から自ら起業しようとする人までを視野にしつつ、事例研究･体験実習を豊富に取り入れたものとし、各ステージごとに系統的に、初歩から応用･実践まで学べる仕組みを構築。

＜プログラム概要＞

●導入ステージ「コミュニティとは？」―コミュニティ総論―
「コミュニティの意義と経済的な役割、その仕組みについて」、特に川崎市の歴史的な背景から現況まで、国際的な視野を含めたグローカルな視点から学ぶ。

●共通ステージ「コミュニティ･ビジネスとは？」―コミュニティ･ビジネス総論―
「コミュニティ･ビジネスによるコミュニティ活性化の意義と役割について」、特に川崎市のNPO、社会起業家がどのように地域課題に取り組んでいるかを学ぶ。最新事例をベースにしつつ、都市社会の中での各セクター(市民･企業･行政･教育機関)の果たす役割と非営利組織(NPO･NGO)の現状、抱えている課題を学ぶ。

●応用ステージ「コミュニティ･ビジネスの経営課題とは？」―コミュニティ･ビジネス各論―
NPOなど既存のコミュニティ･ビジネスに関わる組織に参加できるように、人材開発、資金管理、マーケティング、組織マネジメント、プロジェクトマネジメントなど専門的な経営ノウハウを集中的に学ぶ履修モデルか、新たにコミュニティ･ビジネスの起業を目指す人に対して、起業にあたって必要な起業プランの作成、資金･会計、事業計画書の作成などのノウハウを学ぶ履修モデルを選択。

●実践ステージ「コミュニティ･ビジネスを体験学習する」―コミュニティ･ビジネス実践編―
実際に川崎市など地域課題に取り組んでいるNPOなどとタイアップし、体験実習する。担当教員の指導の下、現場でのワークショップを通じて、最終的にコミュニティ･ビジネスへの参加または起業に円滑に結びつけられるようにする。

●成果　･修了生の同窓会組織「とことんクラブ」　ＨＰなどを通じて活発な交流を行っている。地域メディアと市民団体との接点の場を設けようと、交流会も企画するなど、さまざまな活動を行っている。
･修了生が高齢者デイサービス＆コミュニティーサロン「さくらの丘」を開設。（かわさき起業家優秀賞等受賞）
･修了生が、落語会、ビーズ教室等の文化･芸術の会「NPO法人リール」を設立。

住民の地域活動・社会貢献活動を支援する取組②

東京大学･筑波大学「市民後見人養成講座」

金融･住宅･医療など後見業務に関連する業界を退職した元気なシニア、介護や子育ての経験を持つ主婦を主な対象に、市民後見人養成講座を実施するとともに、福祉型信託の概念を活用し、修了者の後見活動を総合的に支援する取組

○対象者：一般中高年、親族後見人、学生、法人等
○期　間：１２６時間（約１０か月）

○プログラム構成
基礎講座（１５時間）→審査→地域資源の把握活動（３０時間）
→　実務講座（１８時間）→審査→体験活動（６０時間）→審査
→　講義（３時間）→修了

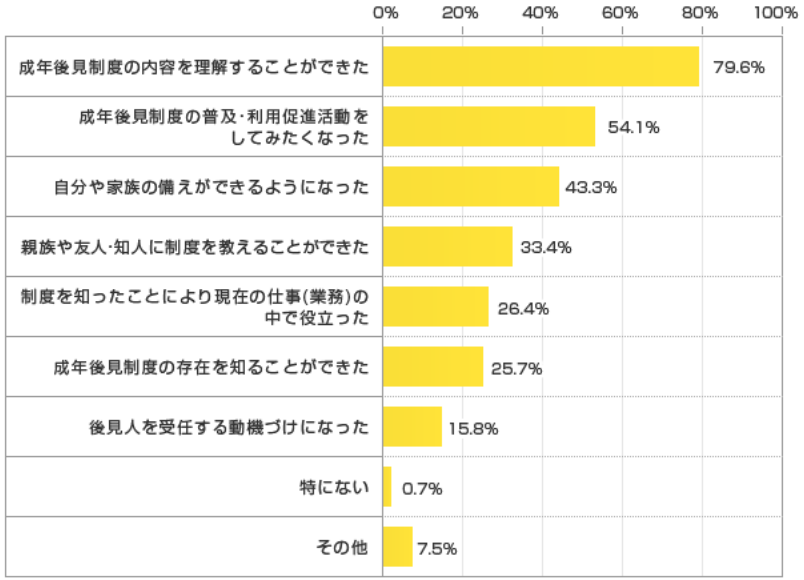
○受講者
年齢：平均６０歳前後
男女比：男４、女６

○実施体制
大学教員、実務家（司法書士、弁護士ＮＰＯ法人等）、市民、事務局、運営サポーター等

○受講後の状況
履修証明書を発行
（既に家庭裁判所より後見人として数件選任され始めている状況）

○成果
これまで、のべ約1400人が受講し、そのうちおよそ1000人が修了（ないし修了予定）して、成年後見を社会に広める役割を果たすことができた。受任実績としては、当講座の受講生がすでに約200件（親族後見約30件、第三者後見100数十件）受任しており、今後さらにこの数は増加していくことが期待される。

市民後見人養成講座を受講して良かったこと



出典：東京大学市民後見プロジェクト　「市民後見人養成講座」受講生向けアンケート
平成23年1月

シニアの地域活動・社会貢献活動を支援する取組①

関西国際大学

2006年度入試から、原則60歳以上を対象にした特別枠を設定（国内初）。社会経験豊かなシニア層に新たな知識を身につけてもらい、更なる社会貢献を後押しすることが狙い。

○概要
「シニア特別選考」として、志望理由書や経歴を基に、面接や書類で審査する仕組み。定員は1年次入学10人、3年次編入若干名。
※返済義務のない年間24万―36万円の奨学金も給付するといった独自の奨学金制度を設けて経済的負担の軽減も図っている。

○対象者：原則として満60歳以上（高等学校もしくは中等教育学校を卒業している等の出願条件あり）

○修業年限　4年または6年

○選考方法
・志望理由書・経歴書（本学所定）を作成して、事前相談。
・事前相談終了後、課題の提出（英語教育学科志望者のみ）
・出願
・面接および書類審査による選考。
・合格発表

○本選考の目的
(1)実践と理論とを統合する学習の場を提供
(2)学習成果を広く社会に還元
(3)地域活動や国際交流をはじめとする諸分野において、シニア世代のさらなる社会貢献を促進・支援

○成果
第1期生卒業生（76歳）が2010年に大学院に進み、「高齢者の生涯学習のあり方」について研究を深めているケースもある。
受講者からは「自分の経験を若者に還元することを強く意識するようになった」との声もある。

シニアの地域活動・社会貢献活動を支援する取組②

立教大学　「立教セカンドステージ大学」

団塊世代を中心とするシニア層に対して、質の高い教養教育と多面的な学びの場を提供。社会と大学のネットワークの輪をいっそう広げ、個人的な学びの行為が社会的な実践ともなる「知の回路」を発見することを目指す。

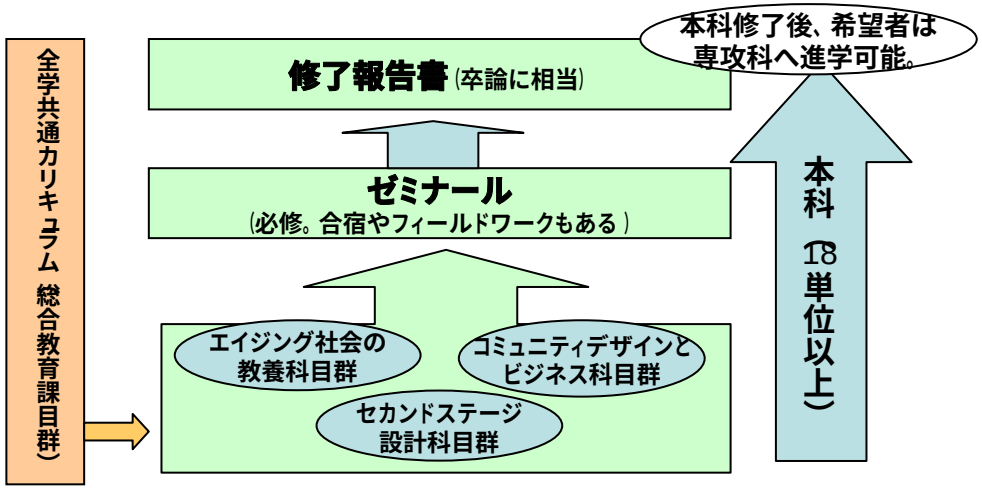
＜活動概要＞

カルチャーセンターや公開講座とは異なる、体系化されたシニア層のための本格的な新しい学びの「場」として2008年4月に開校。（※文部科学省認可の大学ではなく、立教大学が提供する生涯学習の場）

満50歳以上の団塊世代を中心としたシニア層に対し、定年後の人生について自ら生きる意味と他者と共にあることの意味をじっくり考え、市民社会の主体的一員（真の「市民」）として生きていくことを学び直すための、質の高い体系だった教養教育と多面的な学びの場を提供。

納入金（年間）：登録料10万円、受講料30万円

本科のカリキュラム履修概念図



本科1年で定員70名、専攻科1年で定員30名。受講生の平均年齢は62歳。

＜特徴＞

1. 日本では初めてのシニア層のための本格的なキャンパスライフ
2. 立教大学の学部・大学院の専任教授陣や著名人が講義
3. 大学キャンパスでの学び（若い学部学生と共に授業聴講も可能）
4. 学生の自主的活動と運営

受講生を単に教育の対象者として捉えるのではなく、社会経験豊かな受講生と教師が共に授業やゼミナール活動を作っていくという視点を重視。

5. 昼夜開講制で、専攻科への進学も可能

＜修了後の活動＞

・同窓会組織

・修了生および受講生の持続的活動を支援する「RSSCサポートセンター」を設立。本科・専攻科の修了生と受講生が、一緒になって自主的に「学び直し」と「再チャレンジ」を目的とする活動や、社会的に意義のある調査研究活動等を希望する場合に、活動の「場」も提供。

入学式

授業風景

複数の大学が連携し多様な学習機会を提供する取組

武蔵野大学など「武蔵野地域自由大学」

武蔵野市民の生涯学習への高い意欲に対して、武蔵野市と5大学（武蔵野・亜細亜・成蹊・東京女子・日本獣医生命科学）が連携して継続的な学習機会を提供することにより展開されるバーチャルな仮想大学

学び直しプログラムについて

各大学に通って一般学生と一緒に授業を聴講する大学正規科目や、各大学の特色を活かした5大学共同事業など、幅広いカリキュラムを用意。

※18歳以上で武蔵野市在住・在勤の者、西東京市・杉並区在住の者を対象(高校、大学在学者は除く)

※大学正規科目であれば通年科目で30，000円、寄付講座・5大学共同教養講座は5，000円

➡ **修了講座数により武蔵野地域自由大学独自の称号記**（市民学士：20講座以上修了、市民修士：30講座以上修了など）**を授与**　※学校教育法上の履修証明とはしていない

プログラム概要

○大学正規科目

各大学で200～800、全体で2000近い科目を用意（19年度実績）

○寄付講座

武蔵野市の寄付による特設講座。大学正規科目と同様、それぞれの大学で一般学生と一緒に専門分野に関する内容を受講　（例）「NPO・市民活動と活動拠点のあり方」（亜細亜大学）平成22年9月28日～平成23年1月18日　全14回　火曜日

○5大学共同教養講座

各大学ごとにテーマを設け、1大学4回、全20回の多彩な教授陣による講座を各大学を回って聴講

（例）・「脳活動計測による障害者支援」（東京女子大学）　・「『仏陀と親鸞』」－生涯と教えの対比－」（武蔵野大学）
・「食に知恵あり－安心とおいしさと健康の知的食生活をめざして－」（日本獣医生命科学大学）

※地域の社会人への支援

○亜細亜大学、成蹊大学、日本獣医生命科学大学、武蔵野大学に社会人聴講生（大学正規科目の聴講）として通う武蔵野市在住者には、1大学1万円、2大学分まで補助

○正規科目を聴講すると、聴講期間において各大学の図書館が利用可

ICTを活用した遠隔教育等の充実

信州大学　「放送公開講座」

（概要）
　信州大学の各学部を代表する教員が、その多様な研究分野を一般向けに分かりやすく放送で解説するもので、創立50周年を機に平成11年度より開始した。大学の特色ある教育、研究内容を広く公開することを目的としており、長野県内の民放テレビ局で放送している。さらにコンテンツの二次利用として、平成22年度より信州大学テレビや信州大学動画チャンネル等でも公開している。
　各学部における研究成果のみならず、総合大学ならではの『学部横断的に展開される研究』『地域連携・産学官連携で展開される研究』等含めて、教員やテーマを設定している。

（プログラム内容）
　平成２２年度は「信州知の森－知の創造・未来への提言－」と題し、興味深い研究を行っている教員を様々な分野からクローズアップしSBC信越放送で6回にわたって講義を紹介した。
　地域社会との連携をより一層深めるための新しい企画として、マーケットインの発想に切り換え、ネットでのアンケートも利用し、広く県民の希望も聞きながら教員や講義テーマを設定して実施した。
　「川中島合戦から歴史を考える」「雪が織りなす物語 」「製品の快適性（心地）を科学する 」（平成22年度）など毎年6タイトルを制作。県内約８０万世帯に向けて放送しており、地域の方々から好評を得ている。

放送公開講座
パンフレット

（コンテンツ二次利用）

○信州大学テレビでの活用
　日本初の大学専用テレビチャンネルを開設、平成18年10月より放送を開始した。
　ケーブルテレビ（株式会社テレビ松本ケーブルビジョン）のデジタル1チャンネルを利用して学生の企画・制作番組やイベント、セミナー・講演会・医療系番組等、信州大学の魅力と特色を紹介する様々な番組を放送している。

○信州大学動画チャンネルでの活用
　大学の特色ある教育・研究情報や魅力を国内外に広く紹介するために平成２２年に公式サイトに開設。また、動画共有サイト「youtube」にも信州大学チャンネルを新設、大学や学生が制作した番組を配信をしている。オープンキャンパスの映像は再生回数が高く人気。

信州大学動画チャンネル（youtube）

（参考）個人の持続的な学習を支援する取組

富山県大学連携協議会など 「e-ポートフォリオシステムの活用と地域での展開」

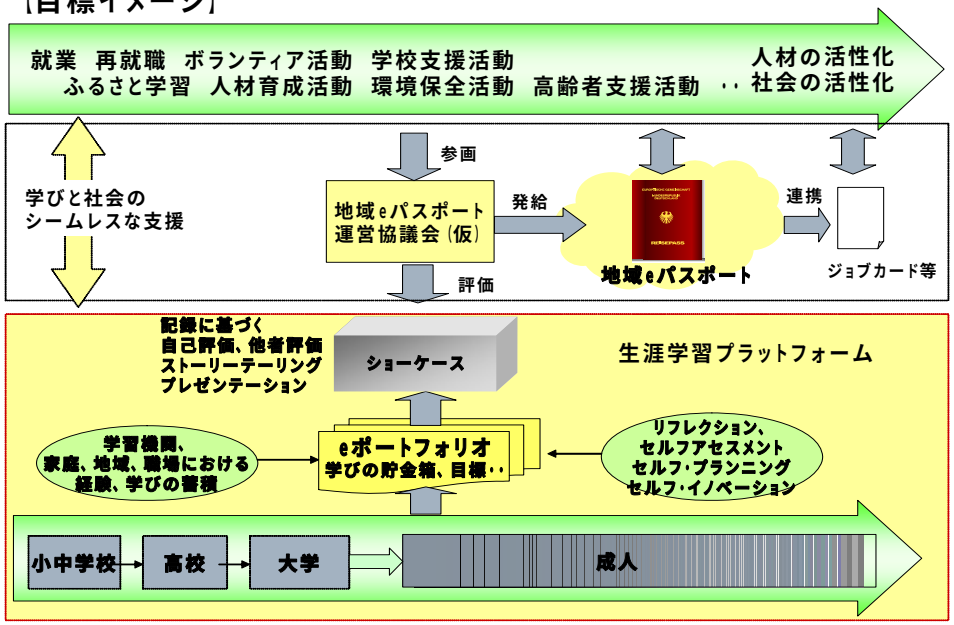
一人ひとりの学習や活動の履歴を適切に管理・評価するため、eポートフォリオが、これからの生涯学習社会の構築に有効であるとの認識に立ち、富山県内の大学で学生向けの運用を始めている。また、同地域では、産学官による研究協議会を立ち上げ、対象を高校生や社会人にも拡げ、個人の持続的な学習と成果の活用につなげるための試行検証を段階的に行なっている。

◆H21年度～（学生向け）

学生の学習履歴、インターンシップなどの就業体験活動、課外学習体験など多様な学習体験活動を自ら評価する観点から、これらの活動を記録・蓄積し、個に応じた学習管理と就業など地域社会活動へ活かす仕組みとしてeポートフォリオシステムを開発。

学生の修学の振り返りと主体的な学びの支援、企業や地域との相互の情報のマッチングによる円滑な就職活動や社会活動の支援、就業でのミスマッチの低減などを図り、キャリアサポート体制の充実並びに学生の修学意欲やキャリア形成意識の向上を図る

【目標イメージ】



◆H22年度（高校生、大学生、社会人向け）

文部科学省調査研究：ICTの活用による生涯学習支援事業

（狙い：eポートフォリオの活用）

- 「個人の持続的、主体的な学習への効果」について実証的に評価
- 「学習支援者、就業支援者、企業等による活用効果」の実証評価と「生涯学習プラットフォームの構築」に向けての方策の検討

（地域実験）

- 富山大学や地元機関からなる地域学習パスポート研究協議会発足
- 「再就職」と「就活」のための2つのモデル講座を開催

学習者

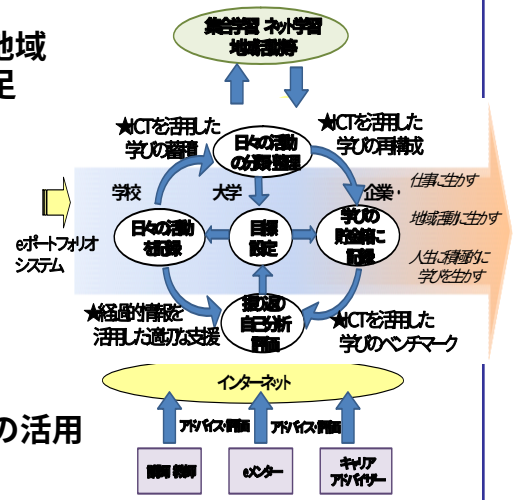
- 自己理解の深化、目標と日々の行動の意識、記録
- 計画性、表現力が向上

学習支援者

- 情報量が拡大し適時に指導
- 指導記録、アセスメントとしての活用

就業支援者

- 新たな情報価値の可能性



◆H23年度（地域での活用を試行）

文部科学省調査研究：ICTの活用による生涯学習支援事業

eポートフォリオを根拠として学習成果をまとめショーケースに公開

地域人材として認定する「地域eパスポート」を試行的に発行・活用し、就業や社会貢献活動で活用する仕組みを検証中

（参考）学生の学習や活動履歴を管理・評価する取組

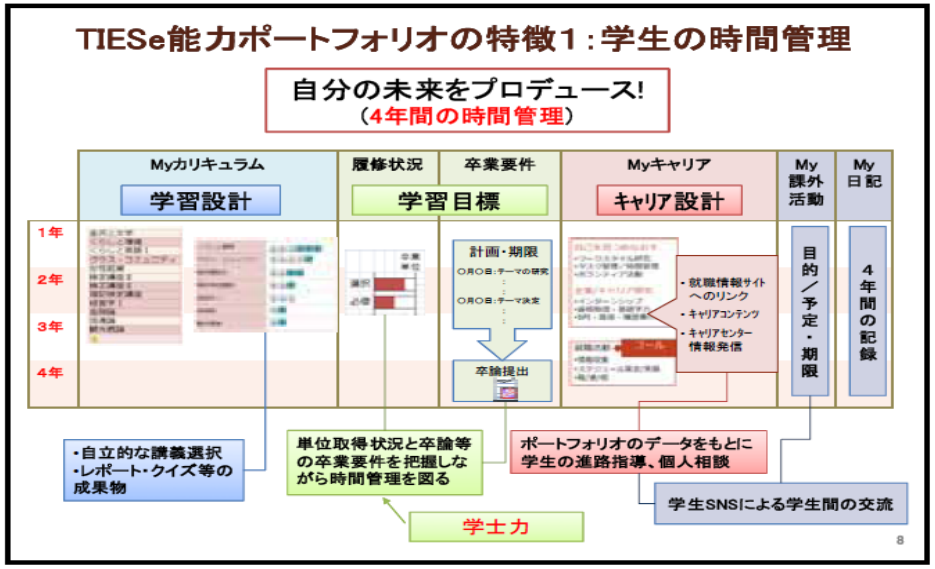
帝塚山大学「e能力ポートフォリオ」

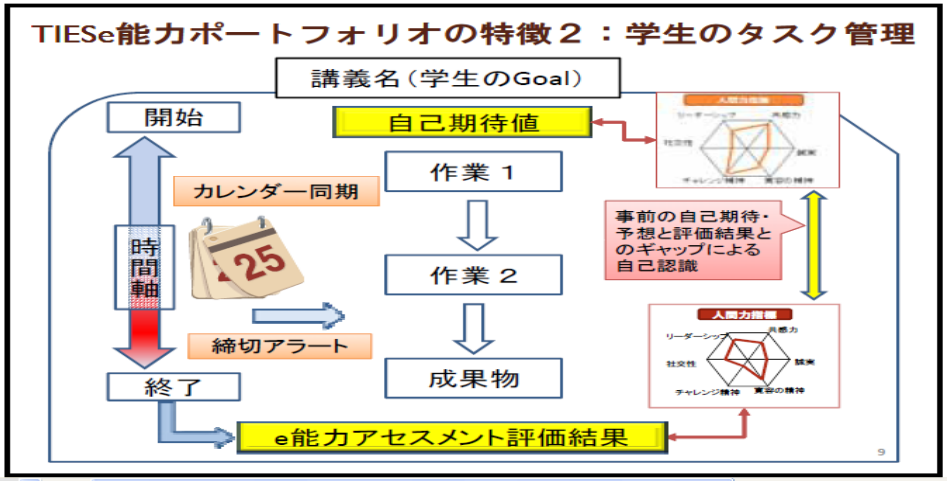
帝塚山大学では学習到達目標や学士力向上にeポートフォリオを関連づけ、教育の質保証につなげる試みを行っている。

（概要）
学生に入学時から卒業までの多様な学習成果を記録･蓄積し自己管理できる「e 能力ポートフォリオ」を持たせ、学生自身が自身の学びと成長を確認するとともに、在学中に将来の目標を設定するのに役立てている。また、教員側からも学生一人一人へのきめ細かい指導が可能。教職員や外部評価員による学習の到達度や志向･態度に関する客観的能力評価を自己点検できる「e 能力アセスメント」及びe ラーニングシステムTIES（タイズ）とも連動させ、平成20年度より運用。

（導入の意義）
体験型･参加型の多様な実践的学習の成果を記録･蓄積する「e 能力ポートフォリオ」の活用とそれを支援する「e ラーニングシステムTIES」を連携させて運用する方法は、学生が主体的に自らの資質を高めることができ、大学の人材養成目的の達成に資する。

（様々な機能）
●学習成果の統合化ツール
→学習成果の蓄積と学生自身による成長の確認
●目標設定とふりかえり
→「目標設定→ふりかえり→目標設定」のサイクル実現
●形成的評価のツール
→学習成果と教員からのコメント（フィードバック）
●評価のための定性的データ
→学生の学力･人間力･社会力の定性的データの判定と蓄積





多様な主体と連携した教育支援人材の育成と成果活用に向けた取組

㈳ 教育支援人材認証協会　「教育支援人材認証制度」

大学に設置した一般社団法人が中心となり、地域で子どもの教育活動を担う住民の活動を支援するため、一定の受講経験や活動経験を評価・認証する、「教育支援人材認証制度」を構築。認証者の活動現場は、地元自治体が用意するなど、地域と連携を図りつつ運用。

〈実施体制〉

NPO東京学芸大こども未来研究所が取組の発展等を支援

〈一般社団法人　教育支援人材認証協会〉理事長：東京学芸大学長
- ・プログラムの開発・認証
- ・講座の直接実施、制度活用・運用支援
- ・資格の管理、更新
- ・養成人材のネットワーク化

子どもパートナー〉※標準履修時間4時間
H23.3.31 現在　1307名取得
〈子どもサポーター〉※標準履修時間12時間
H.23.3.31 現在　486名取得

地元自治体が認証者の活動場所を用意

②プログラムの認証→

←①プログラムの申請

仕組の活用・運用支援

養成人材の出口支援

③養成講座準備 → ④養成講座実施 → ⑤養成講座終了 → ⑥上記社団法人において人材認証

⑦養成人材の活用
- 学校支援地域本部
- 放課後子ども教室
- 放課後児童クラブ
- その他の子どもに関わる事業等

協会加盟大学　H.23.8.6現在　12大学加盟

〈期待される効果の一例〉

○大学の「知」を還元して地域と生涯学習に貢献　（市民にも講座を実施することで、各地域で学びを通し子どものサポートに協力できる人材を育成）
○大学と地域との連携事業の拡大　（子どもをサポートする事業を協働して実施でき、その際にサポーターの協力も得られやすい）
○学部教育、キャリア教育の一環として有効　（学生が認証取得後にボランティアとして活動）

多様な主体と連携した公共支援人材の育成と成果活用に向けた取組

(社) 地域公共人材開発機構　「地域公共人材育成プログラム」

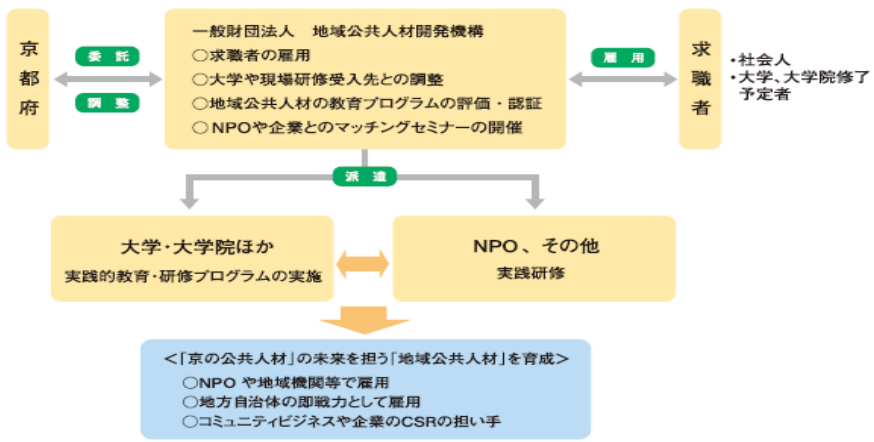
地域の産官学民が連携し、地域社会において公共活動を担う人材を育成。具体的には、平成21年度から23年度まで、京都府緊急雇用対策基金を活用した「地域公共人材」育成プログラムを試行。その他、内閣府地域社会雇用創造事業（iSB公共未来塾）とも連携し、社会起業家育成も実施（平成22年度5名が起業）。地域公共人材開発機構の社会的認証を受けた資格教育プログラムを全て履修した者に対しては、国の制度（履修証明制度やジョブカード等）と連動させた「地域公共政策士」の資格を付与（平成23年度7名を認定予定）。

◆「京の公共人材」未来を担う人づくり推進事業（京都府）

目　的

本事業は、地方分権時代を迎えて、地域社会における公共活動を産・官・学・民の各セクターで広く担うための新たな人材である「地域公共人材」のキャリアパスを開発するために、京都の地域公共の担い手と期待される求職者を機構で雇用し、「地域公共人材」を育成するプログラム（「地域公共人材」育成プログラム）を開発することを目的とします。

「京の公共人材」未来を担う人づくり推進事業の実施イメージ（全体）

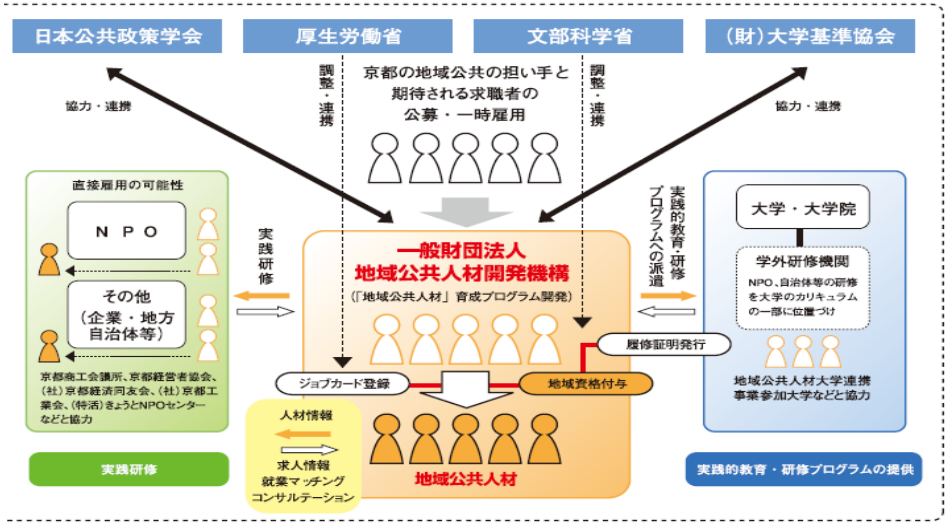


「地域公共人材」育成プログラム開発方法と就業マッチング

「地域公共人材」育成プログラムを開発するために、機構で雇用した京都の地域公共の担い手と期待される者に、以下のカリキュラムを受講いただき、そこでの成果を人材育成プログラムの開発にフィードバックしていただきます。

1. 機構が連携する大学・大学院等による実践的教育・研修プログラムの履修
2. NPO、その他（企業・地方自治体等）における長期の実践研修
3. その他（「地域公共人材」インタビュー調査など）

「地域公共人材」育成プログラム開発（完成イメージ）



就業マッチング想定先

(1) NPO（とくにマネジメント部門、企画部門など）
(2) 企業（とくにパブリシティ部門、社会貢献部門、戦略的マネジメント部門、中堅優秀企業のトップマネジメント機構など）
(3) 地方自治体
(4) マスメディア
(5) その他

雇用創出数

平成21年度	10名（うちプログラム受講者　5名）	
平成22年度	28名（うちプログラム受講者　22名）	
平成23年度	28名（うちプログラム受講者　22名）（予定）	
		合計66名

地域の教育機関との連携による学習機会の提供と成果活用に向けた取組

滋賀大学　「淡海生涯カレッジ」

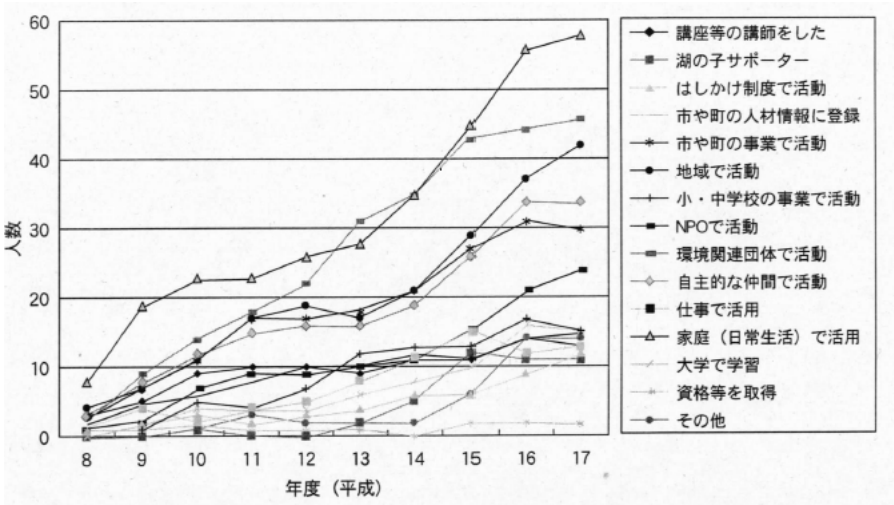
地域の教育機関等（高等学校、大学、公民館）が連携し、住民を対象に環境などの地域課題について段階的に学習プログラムを提供しているほか、修了者の社会参加を自治体が支援するなど、学習成果の活用に向けた仕組みを構築。

＜システム＞

地域の中に存在する多様な学習機関の連携により、公民館や公共施設等での日常的な学習から、高等学校等での体験的な学習、大学等での専門的な学習、さらには学習成果の活用支援までを組み合わせたシステム。

更に高度な学習を行いたい受講者に対しては、大学の講義、実習、課題研究を組みあわせた「滋賀大学環境学習支援士」養成プログラムを用意。

＜学習成果の活用実績＞　※修了者アンケートより



○大津市生涯学習センター有志指導者への登録
○琵琶湖博物館の「はしかけ」制度への登録
○大津市環境フォーラムへの参加
○自主的な学習グループによる活動　など、学習した成果を地域で活用

＜学習の流れ＞　18歳以上の一般市民が受講可能

多様な主体と連携した地域づくり人材の育成と成果活用に向けた取組

滋賀県立大学「近江環人地域再生学座」

大学、行政、地域の連携により、環境と調和した循環型地域社会作りに貢献する人材を育成。教育プログラム修了者を対象とした検定試験に合格した者に対しては、滋賀県立大学より「コミュニティ・アーキテクト（近江環人）」の称号を付与。

＜プログラム概要＞

地域、行政、企業、NPOなどが連携し、それぞれの立場より、地域再生のリーダーとなる資質を有した人材の育成を目指す。大学院博士課程前期に在籍する学生を対象としたコースと行政・企業・NPOなどに在籍する一般の方を対象としたコースの2コースがあり、地域再生から地域診断まで、学部指導教員を中心に、教育、研究、実務の実績豊富な学内外のスタッフが講義、実習を担当。

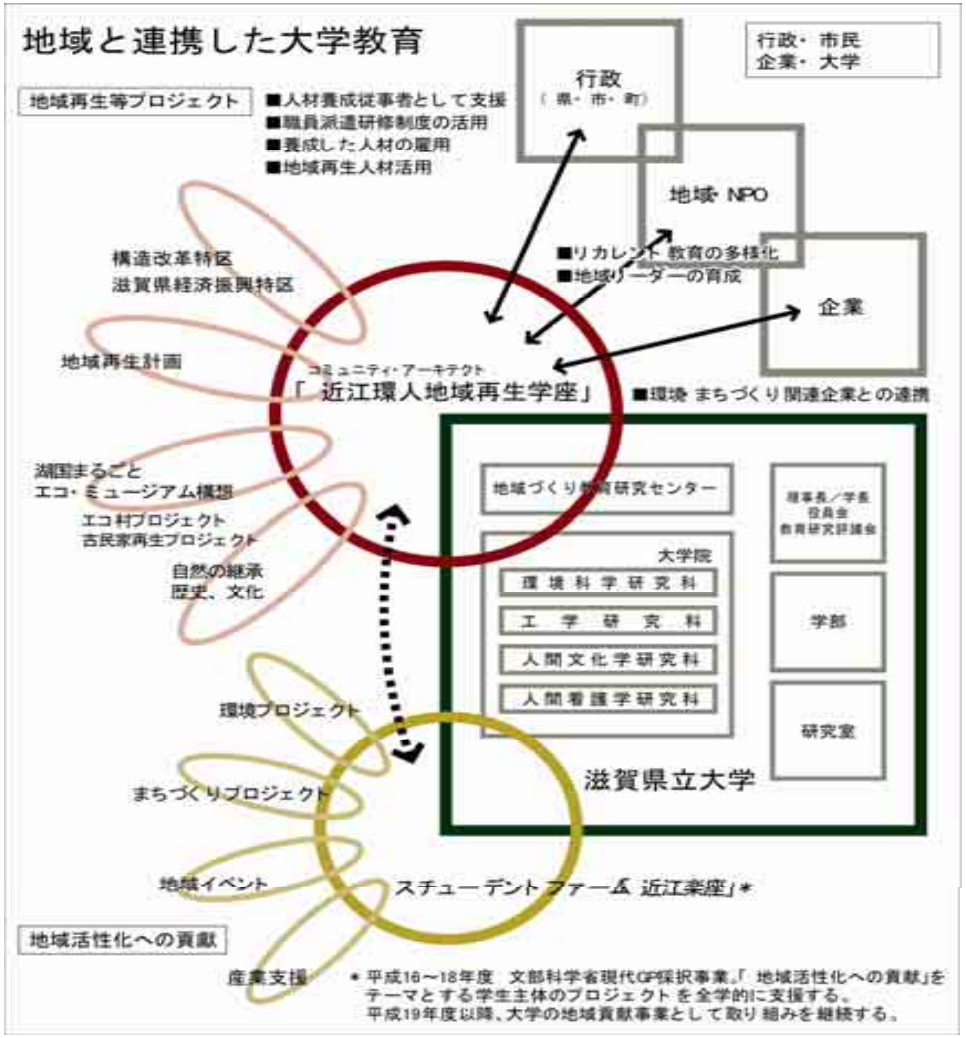
＜受講生に対する支援＞

- 行政、企業、NPO法人等に対しての就職等人材情報の提供
- 将来の進路設計や企業内活動等に関する実践的な指導助言
- 講義、実習を通した学内外教員スタッフとの交流を積極的にサポート
- 県内外の地域活動団体やリーダー、サポーターとのネットワークづくりをサポート
- 大学と行政や地域が連携する自主的な研究活動の利便を図る
- 地域づくり教育研究センターや地域産業連携センターなどが保有し、公開可能な情報等の活用についてサポート　など

＜さらなる展開＞

○受講生有志により地域再生・地域活性化をサポートするNPO法人「特定非営利活動法人コミュニティアーキテクトネットワーク」を設立。大学や行政と連携して震災復興等に取組んでいる。

○研究科を横断する学際的な教育・研究プログラムとして「学座（副専攻）システム」を創設。地域再生のための人材育成プログラムを継続、発展させている。



多様な主体と連携した食農支援人材の育成と成果活用に向けた取組

宇都宮大学 「食農ファシリテーター」

大学がプラットフォームの役割を果たしながら、農家、中小企業診断士、栄養士、会社員、主婦など、多様な受講生による出会いと学びあいを促進する中で、「食と農」に関する幅広い見識を身につけてもらうとともに「食農コミュニティ」を形成することにより、講座修了後に「食と農」に関する普及啓発活動を進めたり、自ら起業したりする人材を養成するなど、キャリア形成を支援。

＜事業の狙い＞

「対話力」を基礎能力として身につけるとともに、「食」と「農」とを相関させた新たな専門性を身につけた人材を養成

◆ 本プログラムが挑んだチャレンジ

① 食農学（「農（＝生産）」を「食（＝消費）」の視点で捉え直す／「食（＝消費）」を「農（＝生産）」の視点で捉え直す）の創造

② 食農人材（食や農に関する豊かな知識・見識・技能等を「対話力」を通じて生かせる人材）の養成

③ 食農まちおこし（食と農とをつなぎあって一体的に進めることによる地域づくり）の普及

＜修了者の活躍状況＞

【修了者の活躍分野の想定】

・食農教育指導者、食農に関する小規模起業者、就農や趣味農

食農ファシリテーターの活躍

- ○ 修了生による食農教育集団の組織化（6人）
- ○ 規格外野菜を活用したビジネスで起業（1人）
- ○ 大学院へ進学（2人）
- ○ 農業高校と企業を結びつけて商品開発（2人）
- ○ 地元特産品を扱う組合の立ち上げ（1人）
- ○ 農家同士で連携して販売や販路開拓、商品開発を行う事業体の立ち上げ（2人）
- ○ 地域文化の掘り起こしと普及活動の実施（3人）
- ○ 地域おこし活動に参加（多数）
- ○ 自分の仕事へ学んだスキルの活用（多数）

企画をプレゼンテーションしている様子

事業計画をプレゼンする修了生（写真左）
企業と共同開発した商品（写真右）

「新とちぎのスローフード」の講演活動や、出張料理教室の講師を務める修了者もいる。大学側も、学習成果報告書を関係各機関に配布し、人材としての認知を高める工夫等を行っている。

多様な主体と連携した産業振興人材の育成と成果活用に向けた取組

高知大学「土佐フードビジネスクリエーター（FBC）人材創出」

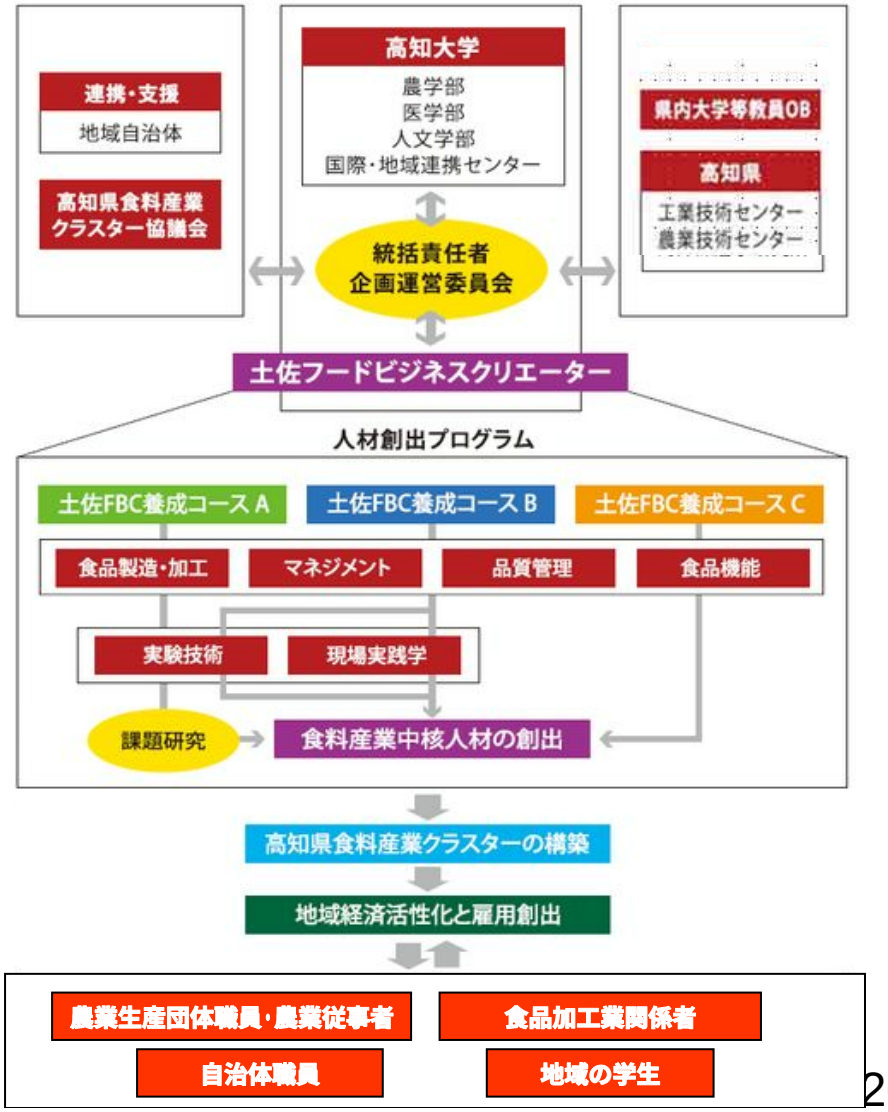
大学と県工業技術センターなどが連携し、地域における食品産業の振興に必要とされる中核人材を育成。本プログラム受講生は地域企業へ就職・活躍することに加え、本事業終了後に立ち上げる予定の土佐ＦＢＣⅡへ積極的に関与。

＜事業の狙い＞

地域が求める最優先課題である一次産業の再生と振興を実現する上で、地域・大学・企業などが協力し、最も期待できる食品産業の振興に必要な人材を育成する。

■育成する人材

- 土佐FBC-A
  食品の生産に関する技術を習得し、マネジメント能力に長け、将来の地域食品関連産業をリードする中核人材の養成
- 土佐FBC-B
  技術力を有した食料産業従事者の養成
- 土佐FBC-C
  マネジメント能力を備えた農業従事者の養成

◎講義内容

講義	食品製造・加工	加工の基本工程を理解する上で必要な食品理化学的知識や工学知識について解説するとともに、食品成分の機能性や微生物発酵についても講義します。
	マネジメント	知財管理・マーケティング・経営起業論・人材管理・ファイナンスを講義し、組織運営に必要なマネジメント力や商品企画力、販売力の獲得を目指します。
	品質管理	食品成分の科学的知識や分析手法、食中毒とその原因ならびに予防法などの食品衛生、および食品の製造・加工の管理手法であるHACCPについて解説します。
	食品機能	食品の香りや栄養成分の機能性について講義します。柚子や水産物をテーマとして科学的観点から見た素材の有用性や特定保健用食品の制度などを詳細に解説します。
実習	実験技術	理系の大学生が備える基礎科学実験の技術や実験データの統計学的解析法に関する基礎的知識を学び、製品の分析や、商品開発が可能な能力を習得します。
	現場実践学	加工食品の開発・製造・販売で必要になる品質管理技術、設備設計の知識、成分分析・微生物検査の方法について、講習や加工実習、企業視察研修を行います。
	課題研究	地域企業の抱える様々な課題に関して、特任教員・高知県工業技術センター・高知大学が適切なチームを編成しOJTで綿密な指導を行います。